

四 半 期 報 告 書

(第87期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(E02512)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵頭 富雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸二
経理部 部長代理 長谷川 智昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸二
経理部 部長代理 長谷川 智昭

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前SIAビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	35,165	32,688	161,261
経常利益 (百万円)	1,065	496	3,983
四半期(当期)純利益 (百万円)	611	278	1,889
純資産額 (百万円)	22,628	21,467	21,012
総資産額 (百万円)	79,261	75,326	66,315
1株当たり純資産額 (円)	266.43	265.27	254.63
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.22	3.39	22.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	28.4	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,749	△1,472	5,143
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	275	△714	196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△381	△761	△1,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,096	8,542	11,424
従業員数 (人)	611	637	604

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千ユーロ)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Compagnie Europeenne Afrique Asie S.A.	Aix en Provence Cedex, France	375	水中ポンプの 販売	100 (95)	当社の欧州における販売拠点の一つであります。 役員の兼任等・・・無

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	637
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	348
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	1,048	△28.4

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
 3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等 卸売 事業	電力	13,129	△0.3	19,753	△48.9
	一般産業	23,444	32.4	64,702	3.2
	電子・情報	1,862	△25.0	8,004	△22.3
	(環境保全設備)	(821)	(△28.7)	(992)	(△37.6)
	小計	38,435	15.2	92,460	△17.2
機械等製造事業		826	△39.5	772	△37.4
合計		39,262	13.1	93,233	△17.4

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等 卸売 事業	電力	14,353	△6.2
	一般産業	15,163	△9.0
	電子・情報	2,123	12.7
	(環境保全設備)	(754)	(△13.2)
	小計	31,640	△6.5
機械等製造事業		1,047	△20.5
合計		32,688	△7.0

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
防府エネルギーサービス(株)	3,879	11.0	関西電力(株)	4,866	14.9

- 3 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 4 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間におきまして、事業等のリスクに変更、または新たに生じた事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界同時不況による深刻な景気悪化の中、輸出や国内生産などの大幅な減少に下げ止まりが見られ、また個人消費に持ち直しの兆しも見られるものの、景気の先行きに対する不透明感から設備投資や雇用の回復傾向が見られず、厳しい状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループでは顧客の設備投資の抑制による商談の延期や中止が発生しておりますが、一般産業分野における大型発電設備の受注等があり、当第1四半期連結会計期間における受注高は392億円(前年同期比13.1%増)となりました。一方、売上高は326億円(前年同期比7.0%減)となり、営業利益は4.9億円(前年同期比48.8%減)、経常利益は4.9億円(前年同期比53.4%減)、四半期純利益は2.7億円(前年同期比54.5%減)となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

- ① 電力分野は、既設発電設備の改造工事や保守点検工事などにより受注高は前年同期並みの131億円(前年同期比0.3%減)となりました。一方、売上高は発電設備の更新工事の売上があったものの中小工事が減少したため143億円(前年同期比6.2%減)となりました。
- ② 一般産業分野は、大型発電設備の受注により受注高は234億円(前年同期比32.4%増)となりました。一方、売上高は発電設備の保守点検工事や繊維製造設備の売上があったものの大型設備の売上が少なく151億円(前年同期比9.0%減)となりました。
- ③ 電子・情報分野は、液晶や半導体業界の設備投資や継続商談が減少したため、受注高は18億円(前年同期比25.0%減)となりました。一方、売上高は液晶関連設備の売上などにより、21億円(前年同期比12.7%増)となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、昨秋以降輸出や国内生産が急減速した影響を受け、半導体、液晶、化学製品製造業界において設備投資の延期や中止の動きが広がり受注高は8億円（前年同期比39.5%減）となり、売上高は10億円（前年同期比20.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,011百万円（13.6%）増加し、75,326百万円となりました。これは、前渡金が11,623百万円増加し、現金及び預金が2,881百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は前連結会計年度末に比べ8,556百万円（18.9%）増加し、53,859百万円となりました。これは、前受金が11,932百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,925百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ454百万円（2.2%）増加し、21,467百万円となりました。これは、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少や自己株式の取得等により株主資本が654百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が1,017百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ2,881百万円減少し、8,542百万円となりました。当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間における営業活動によって、資金は、1,472百万円減少（前四半期連結会計期間1,749百万円増加）しております。これは、主に税金等調整前四半期純利益491百万円（前四半期連結会計期間1,009百万円）の計上、営業債権債務の増減による資金の減少740百万円（前四半期連結会計期間1,191百万円増加）、法人税等の支払965百万円（前四半期連結会計期間568百万円）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間における投資活動によって、資金は、714百万円減少（前四半期連結会計期間275百万円増加）しております。これは、主に投資有価証券の取得による支出367百万円（前四半期連結会計期間0百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出216百万円（前四半期連結会計期間無し）、有価証券の取得および売却による資金の減少20百万円（前四半期連結会計期間375百万円増加）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間における投資活動によって、資金は、761百万円減少（前四半期連結会計期間381百万円減少）しております。これは、主に配当金の支払380百万円（前四半期連結会計期間368百万円）、自己株式の取得による支出355百万円（前四半期連結会計期間0百万円）などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの機械等製造事業における日本ダイヤバルブ（株）の研究開発活動は、ダイヤフラム弁・ボール弁・バタフライ弁を主体とするメーカーとして、新製品開発及び改良による競争力の維持に努めており、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は28百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

特に記載すべき事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,103,252	85,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	85,103,252	85,103,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	85,103,252	—	6,728	—	2,096

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,663,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 280,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,492,000	81,492	—
単元未満株式	普通株式 668,252	—	—
発行済株式総数	85,103,252	—	—
総株主の議決権	—	81,492	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が967株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業株	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,663,000	—	2,663,000	3.13
(相互保有株式) エステック株	東京都中央区日本橋 三丁目4番13号	160,000	—	160,000	0.19
市川燃料チップ株	東京都江戸川区平井 三丁目23番17号	120,000	—	120,000	0.14
計	—	2,943,000	—	2,943,000	3.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	225	221	253
最低(円)	201	201	220

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,843	11,724
受取手形及び売掛金	34,228	36,079
有価証券	221	112
商品	2,118	1,340
製品	105	145
原材料	973	991
仕掛品	72	49
前渡金	13,939	2,316
繰延税金資産	287	504
その他	1,137	1,388
貸倒引当金	△44	△37
流動資産合計	61,882	54,614
固定資産		
有形固定資産	*1 1,487	*1 1,472
無形固定資産		
のれん	178	—
その他	397	381
無形固定資産合計	576	381
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328	8,236
繰延税金資産	129	662
その他	979	996
貸倒引当金	△55	△49
投資その他の資産合計	11,380	9,846
固定資産合計	13,444	11,700
資産合計	75,326	66,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,304	30,230
短期借入金	6,893	6,880
未払法人税等	125	1,023
前受金	14,305	2,373
引当金	343	637
繰延税金負債	11	11
その他	1,752	1,166
流動負債合計	50,735	42,321
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	1,485	1,443
役員退職慰労引当金	155	154
訴訟損失引当金	192	196
繰延税金負債	119	2
負ののれん	62	82
その他	108	101
固定負債合計	3,123	2,981
負債合計	53,859	45,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,098	2,098
利益剰余金	11,970	12,269
自己株式	△920	△565
株主資本合計	19,877	20,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,767	750
為替換算調整勘定	△226	△316
評価・換算差額等合計	1,540	433
少数株主持分	49	47
純資産合計	21,467	21,012
負債純資産合計	75,326	66,315

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	35,165	32,688
売上原価	31,831	29,897
売上総利益	3,334	2,791
販売費及び一般管理費	※1 2,370	※1 2,297
営業利益	964	493
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	7	9
有価証券売却益	54	—
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	20	17
その他	48	7
営業外収益合計	167	68
営業外費用		
支払利息	35	29
有価証券売却損	—	8
その他	30	27
営業外費用合計	65	65
経常利益	1,065	496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	—
その他	0	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
品質保証追加費用引当金繰入損	※2 45	—
その他	37	5
特別損失合計	83	5
税金等調整前四半期純利益	1,009	491
法人税、住民税及び事業税	268	77
法人税等調整額	125	133
法人税等合計	394	211
少数株主利益	4	1
四半期純利益	611	278

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,009	491
減価償却費	80	65
のれん償却額	△20	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△235	△222
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	35	29
持分法による投資損益(△は益)	△20	△17
売上債権の増減額(△は増加)	3,172	2,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	235	△624
前渡金の増減額(△は増加)	3,074	△11,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,361	△3,132
前受金の増減額(△は減少)	△3,694	11,926
その他	△31	441
小計	2,194	△605
利息及び配当金の受取額	135	108
利息の支払額	△26	△21
法人税等の支払額	△568	△965
その他	14	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,749	△1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△339	△772
有価証券の売却による収入	715	752
有形固定資産の取得による支出	△88	△69
有形固定資産の売却による収入	4	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△216
投資有価証券の取得による支出	△0	△367
投資有価証券の売却による収入	5	5
貸付けによる支出	△0	△51
貸付金の回収による収入	10	29
その他	△31	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	275	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△368	△380
自己株式の取得による支出	—	△355
その他	△13	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	△761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,539	△2,894
現金及び現金同等物の期首残高	7,556	11,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,096	※1 8,542

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社のTSURUMI (EUROPE) GmbHが、Compagnie Europeenne Afrique Asie S.A.の全株式を取得したことにより、同社を連結子会社を含めることとしております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、△0百万円であります。

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 棚卸資産の評価方法 四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法により行っております。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 4 税金費用の計算 一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,976百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,929百万円
2	貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)	2	貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)
	貸出コミットメント総額 4,000百万円		貸出コミットメント総額 4,000百万円
	当座貸越極度額 1,100百万円		当座貸越極度額 1,100百万円
	借入実行残高 一百万円		借入実行残高 一百万円
	差引額 5,100百万円		差引額 5,100百万円
3	受取手形(輸出手形)割引高 521百万円	3	受取手形(輸出手形)割引高 169百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)
	従業員給料諸手当 754		従業員給料諸手当 748
	従業員賞与 103		従業員賞与 85
	賞与引当金繰入額 219		賞与引当金繰入額 195
	役員賞与引当金繰入額 28		役員賞与引当金繰入額 13
	役員退職慰労引当金繰入額 10		役員退職慰労引当金繰入額 15
	退職給付費用 120		退職給付費用 164
	減価償却費 49		減価償却費 45
※2	品質保証追加費用引当金繰入損 国内連結子会社に係る既納入製品に関する保証 費用の追加見込額であります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 9,097百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△1百万円</u> 現金及び現金同等物 9,096百万円	現金及び預金 8,843百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△300百万円</u> 現金及び現金同等物 8,542百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	85,103,252

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,256,647

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	577	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、自己株式が355百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は920百万円となっております。これは主に、当第1四半期連結会計期間において、市場より自己株式1,589千株を取得したことによるものです。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	機械等 卸売事業 (百万円)	機械等 製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,848	1,317	35,165	—	35,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	137	140	△140	—
計	33,851	1,454	35,306	△140	35,165
営業利益	811	175	987	△23	964

(注) 1 当社および連結子会社の事業区分は製品の種類、製造方法、販売方法の類似性を考慮し、「機械等卸売事業」および「機械等製造事業」に分類しております。

2 事業区分の主要な内容

- (1) 機械等卸売事業 各種産業分野の機械設備の販売等
- (2) 機械等製造事業 各種産業用のバルブ製造・販売等

3 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、第1四半期連結累計期間の機械等卸売事業および機械等製造事業の営業利益に与える影響は、軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法に比べ、第1四半期連結累計期間の機械等卸売事業の営業利益に与える影響は、軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、貸手側並びに借手側ともに「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会

計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この結果、従来の方法に比べ、第1四半期連結累計期間の機械等卸売事業および機械等製造事業の営業利益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	機械等 卸売事業 (百万円)	機械等 製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,640	1,047	32,688	—	32,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	82	85	△85	—
計	31,643	1,130	32,774	△85	32,688
営業利益	476	18	494	△1	493

(注) 1 当社および連結子会社の事業区分は製品の種類、製造方法、販売方法の類似性を考慮し、「機械等卸売事業」および「機械等製造事業」に分類しております。

2 事業区分の主要な内容

- (1) 機械等卸売事業 各種産業分野の機械設備の販売等
- (2) 機械等製造事業 各種産業用のバルブ製造・販売等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

前第1四半期連結累計期間に同じ。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,510	921	345	3,778
II 連結売上高(百万円)				35,165
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	2.6	1.0	10.7

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、サウジアラビア、台湾

欧州：ドイツ

その他：米国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,089	932	143	3,166
II 連結売上高(百万円)				32,688
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.9	0.4	9.7

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、サウジアラビア、台湾

欧州：ドイツ

その他：米国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	265円27銭	1株当たり純資産額	254円63銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	21,467	純資産の部の合計額	21,012
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	49 49)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	47 47)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 の純資産額	21,417	普通株式に係る連結会計年度末 の純資産額	20,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末の普通株式の数	80,740千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	82,333千株

2 1 株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円22銭	1株当たり四半期純利益金額	3円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	611	278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	611	278
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,781	82,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20 年 8 月 4 日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人
指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 代 充 雄 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 杉 村 和 則 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21 年 8 月 4 日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人
指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 代 充 雄 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 杉 村 和 則 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1、上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵頭 富雄

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 専務執行役員 西 裕康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前SIAビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兵頭富雄 及び当社最高財務責任者 西裕康 は、当社の第87期第1四半期(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。